

SCIENCE COUNCIL OF JAPAN SECTION 1

# Newsletter

日本学術会議 第一部担当  
〒106-8555 東京都港区六本木 7-22-34  
TEL: 03(3403)5706 FAX: 03(3403)1640  
E-mail: s251@scj.go.jp

第 23 期第 3 号

2015 年 8 月

## 目次

### ■日本学術会議幹事会声明■

「これからの大学のあり方—特に教員養成・人文社会科学系のあり方—  
に関する議論に寄せて」

### ■国際社会科学評議会からのメッセージ■

### ■公開シンポジウム「人文・社会科学と大学のゆくえ」を開催■

### ■国際協力分科会の活動について■

国際協力分科会委員長 杉原 薫

### ■日本学術会議第一部政治学委員会政治過程分科会主催公開シンポジウム■

「若者の投票率をいかに向上させるか  
—選挙権年齢の 18 歳への引き下げに寄せて」開催報告

政治過程分科会委員長 西川 伸一

### ■第一部からの報告■

## ■ 日本学術会議幹事会声明 ■

「これからの大学のあり方—特に教員養成・人文社会科学系のあり方—  
に関する議論に寄せて」

文部科学大臣は、去る6月8日、各国立大学法人に対して、「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」の通知<sup>1</sup>を行った。そこでは、国立大学法人の組織の見直しに際して「特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」とされている。このことがわが国における人文・社会科学のゆくえ、並びに国公立を問わず大学のあり方全般に多大な影響を及ぼす可能性について、日本学術会議としても重大な関心をもたざるをえない。

1. 日本学術会議は、先に公表した「第5期科学技術基本計画のあり方に関する提言」（平成27年2月27日）<sup>2</sup>において、現代社会における人文・社会科学の役割について、次のように指摘した。

「今日、社会が解決を求めている様々な課題に応えるために、自然科学と人文・社会科学とが連携し、総合的な知を形成する必要があるとの認識はかつてなく高まっている。その際、現在の人間と社会のあり方を相対化し批判的に省察する、人文・社会科学の独自の役割にも注意する必要がある。自然・人間・社会に関して深くバランスの取れた知を蓄積・継承し、新たに生み出していくことは、知的・文化的に豊かな社会を構築し次世代に引き継いでいくことに貢献すべき科学者にとって、責任ある課題であることを認識しなければならない。」このように、総合的な学術の一翼を成す人文・社会科学には、独自の役割に加えて、自然科学との連携によってわが国と世界が抱える今日の課題解決に向かうという役割が託されている。このような観点からみると、人文・社会科学のみをことさらに取り出して「組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換」を求めることには大きな疑問がある。

2. 大学は社会の中にあって、社会によって支えられるものであり、広い意味での「社会的要請」に応えることが求められている。このことを大学は強く認識すべきである。しかし、「社会的要請」とは何であり、それにいかに応えるべきかについては、人文・社会科学と自然科学とを問わず、一義的な答えを性急に求めることは適切ではない。具体的な目標を設けて成果を測定することになじみやすい要請もあれば、目には見えにくくても、長期的な視野に立って知を継承し、多様性を支え、創造性の基盤を養うという役割を果たすこともまた、大学に求められている社会的要請である。前者のよ

<sup>1</sup> 文部科学省資料

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/062/gijiroku/\\_icsFiles/afieldfile/2015/06/16/1358924\\_3\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/062/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2015/06/16/1358924_3_1.pdf)

<sup>2</sup> 日本学術会議資料 <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t209-1.pdf>

うな要請に応えることにのみ偏し、後者を見落とすならば、大学は社会の知的な豊かさを支え、経済・社会・文化的活動を含め、より広く社会を担う豊富な人材を送り出すという基本的な役割を失うことになりかねない。

3. 教育における人文・社会科学の役割はますます大きなものとなっている。例えば、「グローバル人材」の養成が時代の要請として語られているが、「グローバル人材」とは単に国際的な競争力をもつ人材というだけでなく、人類の多様な文化や歴史を踏まえ、宗教や民族の違いなど文化的多様性を尊重しつつ、広く世界の人びとと交わり貢献することができるような人材でなければならない。そうした人材育成において欠かすことができないのは、英語などの外国語の能力とともに、我が国及び外国の社会、文化、歴史の理解をはじめとする人文・社会科学が提供する知識とそれらに基づいた判断力、そして批判的思考力である。また、文系の学生に対しても最低限の科学・技術リテラシーが求められるのと同様に、理系の学生にとっても理系の知が働く人間的・社会的文脈についての理解が不可欠であることは、科学・技術に関わる近年の様々な出来事が示すとおりである。総じて、現代世界において次々に生起する一義的な正解の存在しない諸問題について、学際的な視点で考え、多様な見解を持つ他者との対話を通して自身の考えを深めていく力が学生たちに求められている今、教育における人文・社会科学の軽視は、大学教育全体を底の浅いものにしかねないことに注意しなければならない。

4. 教員養成系学部・大学院の見直しは、とりわけ、18歳人口の減少という見通しと関連するものと思われるが、人口動向は教員養成に対する社会的需要を判断する上で重要な要素のひとつではあるものの、教育の質的向上をいかに進めるかといった他の諸条件も含めた熟慮が必要である。18歳選挙権の実現ひとつを考えても、高校までの教育の質に対する期待と要請は高まっており、それを支える教員の質と量については多面的な検討が求められる。ここでも文系・理系の別はない。現役教員の再教育等の新たなニーズを把握しつつ、国立大学の教員養成系学部・大学院の質の向上を図り、その上で必要な再編等に着手するべきである。

5. 大学は、教育の場であるとともに研究の場でもある。大学教員は、専門教育と教養教育の両面にわたって教育者としての役割を果たしつつ、研究者として学術の継承と発展の一翼をも担っている。したがって、教育の場において人文・社会科学が軽んじられ、研究者として培ってきた力を生かす場が狭められることがあるとすれば、これから研究者としての道を歩もうとする者の意欲を削ぎ、ひいてはバランスのとれた学術の発展を阻害することになりかねない。

6. 一方、人文・社会科学に従事する大学教員は、変化が著しい現代社会の中で人文・社会科学系の学部がどのような人材を養成しようとしているのか、学術全体に対して人文・社会科学分野の学問がどのような役割を果たしうるのかについて、これまで社会に対して十分に説明してこなかったとい

う面があることも否定できない。人文・社会科学に従事する大学教員には、社会の変化と要請を踏まえつつ、自らの内部における対話、自然科学者との対話、社会の各方面との対話を通じて、これらの点についての考究を深め、それを教育と研究の質的な向上に反映するための一層の努力が求められる。

日本学術会議は、先の提言において「大学等が今後も持続的にその役割を担い続けるためには、適切な大学等の形態やその数も含め、我が国における大学等のあり方の全体像を検討する時期にあると考えられる」としたうえで、「検討するに当たっては、大学改革が我が国の将来に多大な影響を及ぼすことを十分に認識し、長期的な展望、百年の計を持って立案することが強く望まれる」と指摘した。日本学術会議はこれまで、分野ごとに「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」を作成して公表する<sup>3</sup>など、大学教育のあり方についても発言してきた。さらに現在、「学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会」を設け、審議を行っているところである<sup>4</sup>。特に、この審議を通じて、人口減少社会、国家財政の再建の必要等の現下の課題と国公立大学の役割分担についての考察を踏まえた大学のあり方に関する考えを提示する所存である。

2015年7月23日

日本学術会議幹事会

会長	大西 隆
副会長	向井 千秋
同	井野瀬久美恵
同	花木 啓祐
第一部長	小森田秋夫
同 副部長	杉田 敦
同 幹事	小松 久男
同 幹事	恒吉 僚子
第二部長	長野 哲雄
同 副部長	大政 謙次
同 幹事	石川 冬木
同 幹事	福田 裕穂
第三部長	相原 博昭

<sup>3</sup> 日本学術会議報告一覧（「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」に関するものも随時掲載）<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/division-16.html>

<sup>4</sup> 「学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会」構成員、開催状況等 <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kokudaikyoiku/kokudaikyoiku.html>

同 副部長 土井 美和子  
同 幹事 大野 英男  
同 幹事 川合 眞紀

## ■国際社会科学評議会からのメッセージ■

2015年7月24日

日本学術会議会長・大西隆教授

ならびに

副会長（国際活動担当）・花木啓祐教授

第1部長（人文・社会科学分野）・小森田秋夫教授（国際社会科学評議会執行委員理事） 齋藤安彦教授（日本大学大学院総合科学研究科教授）

親愛なる大西隆先生

国際社会科学評議会（ISSC）は、日本学術会議が本評議会の会員となり、個々人として、また組織としての国際交流を通じて、科学の発展を育むコミュニケーションを活発化させ、より緊密な協働関係を実現する機会を本評議会に与えてくれたことを大切に思っております。

先端的な科学を促進して、21世紀の世界が直面する最緊急の課題のいくつかに、有効かつ公正な解決を確保するというわれわれ共通のヴィジョンに照らし、日本の文部科学省が人文・社会科学分野の課程削減を国立大学に求めた2015年6月の通知を、われわれは憂慮しています。

われわれは、日本学術会議が人文・社会科学の促進・強化のために傾けている努力に対して、支持を付言したいと思います。人文・社会科学の重要性を強調し、日本における人文社会科学の将来について深い憂慮を示した、2015年7月23日付の日本学術会議幹事会声明に、われわれは強く賛同いたします。

国際社会科学評議会は会員から成る国際的非政府組織であり、社会科学（経済学や行動科学を含む）を国際的レベルで代表する主要な組織です。本評議会は、会員やプログラムを通じ、広汎な学問領域にわたって活躍し、世界のあらゆる地域を代表する数十万人の社会科学者たちと関わっています。

人文・社会科学分野に投資された資源は、人間を取り巻く状況について批判的に考察し評価する上で、そして現代社会を理解し、予測し、統御する上で重要な役割を果たします。人文・社会科学分野の縮減は、確実に、日本の学的伝統が有する学問的な卓越性を弱めることになると思います。

人文・社会科学研究や複合領域的な科学研究から生まれるイノベーションは、グローバルな優先順位が高い諸課題を解決する上で、決定的に重要です。この点でわれわれが強調したいのは、科学技術振興機構（JST）、国際社会科学評議会、そして南アフリカ国際研究財団（NRF）との共催で、2015年1月29日、東京・国連大学で開催された、日本の社会的転換にかんする最近の国際シンポジウムです。このイベントは、「持続可能性への転換プログラム」や「フューチャー・アース」というグローバルなネットワークや活動に、日本の人文・社会学者がより積極的に参加するよう、日本学術会議の支援で行われたものです。

われわれの世界的なフォーラムの第3弾として、2015年9月13日～16日、南アフリカのダーバンで開催予定の「世界社会科学フォーラム」では、ユネスコと連携する三つのグローバルな科学評議会（CIPSH 国際哲学人文学会議、ISSC 国際社会科学評議会、および ICSU 国際科学会議）が、「国際グローバル理解年」を提案する予定です。それは、諸科学や人文学が連携して科学的根拠を示し、持続可能性を促進する意思決定を支える必要性を強く示すものです。

第4回「世界社会科学フォーラム」の日本開催の可能性は、日本における社会科学の重要性や有意性を強め、とりわけアジア全体の科学者コミュニティとの国際的な科学的協働関係に豊かな機会を提供する一助となると考えます。

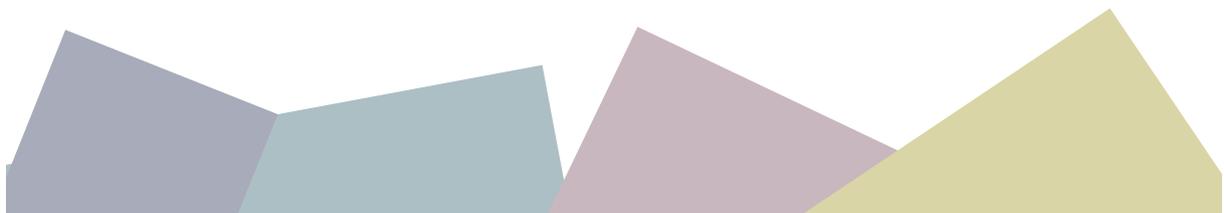
こうした文脈において、日本における人文・社会科学研究を維持・強化する上で、国際社会科学評議会に何か支援する方法があれば、ぜひお知らせください。

アルベルト・マルティネッリ

Alberto Martinelli

国際社会科学評議会会長

イタリア・ミラノ大学名誉教授（政治学・社会学）



## ■公開シンポジウム「人文・社会科学と大学のゆくえ」を開催■

去る7月31日（金）、日本学術会議講堂において第一部主催の公開シンポジウム「人文・社会科学と大学のゆくえ」が開催され、会員・連携会員のほか、学生を含む大学関係者、市民、メディア関係者など約370名が参加しました。

シンポジウムは、実質的には討論集会の形で行なわれ、会員・連携会員の酒井啓子（千葉大学法政経学部教授、地域研究）、久保亨（信州大学人文学部教授、史学）、三成美保（奈良女子大学研究生活院環境科学系教授、法学）、本田由紀（東京大学大学院教育学研究科教授、社会学）、須藤靖（東京大学大学院理学系研究科教授、物理学）の各氏からの問題提起のあと、参加者から多様な意見が活発に表明されました。

以下に、小森田秋夫第一部部長による冒頭の「開催趣旨」をご紹介します。

### 【開催趣旨】

本日のシンポジウムに至る経過について、ご報告申し上げます。

文部科学大臣は去る6月8日、各国立大学法人に対して、「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」の通知を行ないました。そこでは、国立大学法人の組織の見直しにさいして「特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」とされています。

現在の国立大学法人の仕組みから言って、このような指示は無視できない力をもっています。したがって、個々の大学は、各個に判断し、対応することを迫られています。しかし、このように人文・社会科学系のみをとりあげて「廃止」や「転換」を求めること自体の是非について、個々の大学の枠を超えて正面から議論する場はきわめて限られているのが現状です。そこで、日本学術会議は、そのような場のひとつとして、重要な役割をはたさなければならないと考えてきました。

日本学術会議は、第一部人文・社会科学、第二部生命科学、第三部理学・工学の3つの部からなり、210名の会員と約2000名の連携会員によって構成される国の組織です。6月8日の文科大臣通知を受けて、第一部では、6月15日、会員・連携会員のあいだでのメール上の情報交換・意見交換を開始しました。この意見交換をつうじて、当面2つの取組みを行なうという目標が立てられました。ひとつは、できるだけ早い段階で日本学術会議としての見解を表明することをめざす、ということです。もうひとつは、この問題について、緊急に討論集会を開催する、ということです。

日本学術会議としての見解は、7月23日に公表された「これからの大学のあり方—特に教員養成・人文社会科学系のあり方—に関する議論に寄せて」と題する幹事会声明として実現されました。お手元に配布してありますので、ご覧ください。幹事会というのは、正副会長と3つの部の役員合計16名によって組織される、年に2回の総会に次ぐ意思決定機関です。つまりこの声明は、人文・社会科

学系の第一部だけではなく、自然科学系を含む日本学術会議全体の見解として提出されたものである、ということにご注目いただきたいと思います。末尾に16名の氏名が列挙されていることに、その重みが表わされています。

この幹事会声明は、同時に英語でも発表されました。日本学術会議も会員となっている国際社会科学評議会（ISSC）からは、幹事会声明を支持する文書がさっそく寄せられました。これの仮の訳もお手元に配布されています。また、文科大臣通知の直後には、人文学系の重要な国際組織である国際哲学人文学会議（CIPSH）からも、書簡が寄せられました。このように、文科大臣通知に示されているような日本の人文・社会科学をめぐる動向は、国際的な学術団体からも憂慮をもって注目されている、ということをご紹介したいと思います。

さて、幹事会声明は、6つの項目からなっています。第1点は、総合的な学術の一翼を成す人文・社会科学には、それ独自の役割に加えて、自然科学との連携によってわが国と世界が抱える今日的課題解決に向かうという二重の役割がある、このような観点からみると、人文・社会科学のみをことさらに取り出して「組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換」を求めることには大きな疑問がある、ということです。人文・社会科学と自然科学、文系と理系とを対置し、前者を軽視するかのようこのような考え方の問題性について、第2点目では、「社会的要請」ということをどうとらえるかという観点から、第3点目ではどのような人を育てるかという教育の観点から、第4点目では教員養成系学部・大学院の問題について、第5点目では研究者をめざそうとする人たちへの影響という観点から、それぞれ論じています。そして最後の6点目で、人文・社会科学系の学部がどのような人材を養成しようとしているのか、学術全体に対して人文・社会科学分野の学問がどのような役割を果たしているのかについて、社会の変化と要請を踏まえつつ、自らの内部における対話、自然科学者との対話、社会の各方面との対話を通じて、明らかにし、アピールしていく必要がある、と結んでいます。つまり、人文・社会科学を軽視するかのよう政策動向に対して、ただただ反発し、現状を守ろうとすればよいというものではない、より積極的に、中味のある議論を展開していく必要がある、というのが幹事会声明の趣旨だということになります。

そこで、本日の公開シンポジウムは、まさにここで言われている「自らの内部における対話、自然科学者との対話、社会の各方面との対話」の具体化、第一歩であるということになります。シンポジウムという名称になっていますが、先ほど述べましたように、実質的には討論集会として位置づけたいと考えています。つまり、あらかじめ5名の方に問題提起をお願いしましたが、これらの方々のご発言をめぐる質疑応答という形ではなく、日本学術会議関係者以外の方々を含めできるだけ多くのの方々から、多様な角度から自由に問題を指摘し、ご意見を表明していただく—そのような場にしたいと考えています。

討論の柱としては、4つぐらいのことが考えられます。

第1は、人文・社会科学をめぐる現在の政策動向をどうとらえるか、そして各大学では現にどのような動きが見られるか、という現状分析の問題です。

第2は、人文・社会科学の軽視は何をもたらすのかを、各分野から具体的に明らかにする、ということですが。

第3に、文科大臣は日本学術会議幹事会声明の翌日、24日の記者会見において、幹事会声明について、文部科学省は、人文社会科学を軽んじているということだけでなく、またすぐに役立つ実学のみを重視しているわけでもない、としたうえで、次のように述べています。

人文社会科学系は養成する人材像の明確化とそれを踏まえた教育課程に基づく組織となっているのが課題となっており、いまだ答えのない課題に向き合う力、先の予想が困難な時代を生きる力を学生に身につけさせるため、大学教育の質の転換が求める中で、特に改善の余地が大きい。文部科学省としては、各国立大学において、真の学ぶ力を育むために、どのような教育を行い、学生をどう鍛えるか、そのための組織は今のままでよいのか、全ての組織を対象に見直しを行っていただきたい。特に文科系の場合には非常にたこつぼ型で、経済学部とか法学部とか文学部と、それだけで本当にいいのかどうか、もっと先の見えない時代の中で、新たな能力を育むためには、これからもっと幅広いリベラルアーツを含めた、学生たちを逆にもっと鍛えるということが必要ではないか。

ここには、人文・社会科学系のみを取り出して問題にすることへの批判に対して「特に改善の余地が大きい」とし、「たこつぼ型」というイメージが語られているだけで、より具体的な答えがあるわけではありませんが、いずれにしても、このような指摘に対してどのように切り結び、応答するのが問われていることは間違いありません。これが3つ目の論点です。

最後に4つ目として、第一部にもとに「人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会」を設置して審議を進めているところですが、今後、日本学術会議は何をなすべきか、このシンポジウムをつうじてご示唆をいただくことができれば、と考えています。

6月8日の文科大臣通知を起点と考えれば、慎重な合意形成の手続を踏んでことを進めなければならない、その意味では小回りのきかない組織である日本学術会議としては、可能な限り迅速に対応するよう努力して今日に至りました。しかし、国立大学をめぐるこの動きは、少なくとも昨年の夏から秋にかけての段階で姿を現しており、個々の国立大学のレベルではすでにあれこれの動きが進行してきた、と考えられます。このことは、通知から1ヵ月に満たない6月末が、各大学が「素案」を提出する締切りとなっていたことから明らかです。その意味では、日本学術会議の対応は遅れをとった、という側面があると見なければなりません。

幹事会声明を公表した6月23日の記者会見では、幹事会声明には迫力がない、文科大臣通知の撤回は求めないのか、という質問がメディアから出されました。大西会長は、根拠がはっきりしないままに人文・社会科学系や教員養成系のみを再編の対象として名指しするのは「理不尽だ」という強い言葉を使われました。私も、あるメディアから文科大臣通知に憂慮を示しているのか批判しているのかと問われ、批判しているのだ、と答えました。これらは、その後の報道ぶりにも反映されています。一昨日の日本経済新聞は、「大学を衰弱させる『文系廃止』通知の非」と題する社説を掲げ、「文科省は大学を混乱させている通知を撤回すべきである」と主張しました。経済分野に力点を置いた全国紙がこのような主張を掲げたことは、注目すべきことだと思います。

日本学術会議、とくにその第一部は、学術の名において発言する機関として、論拠の力によって今の流れに異議を申立て、中長期的な視野に立ち、熟慮された大学政策が展開されるよう、流れを変える努力したいと思います。

本日は、活発な議論にご参加くださいますよう、どうぞよろしく願いいたします。

## ■国際協力分科会の活動について■

杉原 薫（国際協力分科会委員長）

国際交流は日本学術会議における極めて重要な活動であり、国際委員会など、全体的活動に関わる多くの委員会が存在するのだが、それに加え、第一部のなかに、部に所属する国際協力分科会が作られている。人文・社会科学に關係する各種の国際学術団体の窓口の役割を果たすためである。本分科会の設立の経緯と概要については山本眞鳥前委員長の書かれた文章があるので（本ニューズレター第22期第3号、第22期第6号を参照）、ここでは今期に入ってから活動を中心に紹介したい。

この分科会が窓口となっているのは、IFSSO, AASSREC, ISSCの三つの団体である。本年度はたまたま三つとも会議開催の年にあたっている。

~~~

IFSSO（国際社会科学団体連盟）は、2015年5月29日－31日に、第22回隔年総会・大会を成城大学で開催した。大会は、「グローバル化（Glocalization）：多文化社会の創造に向けた社会デザインへの社会科学的アプローチ」を統一テーマとし、11のセッションと2つのシンポジウムで、アジア太平洋を中心とする24か国から集まった55名の報告者が講演や報告を行った。参加者が150名にのぼるセッションもある盛況で、組織委員会の代表として会議を成功に導いた西原和久特任連携会員が、総会でIFSSO副会長に選出された。

第一部国際協力分科会は、3日目に行われた「大学とグローバル化——いま人文社会系大学の国際化のために求められていること」と題するシンポジウムを共催し、広渡清吾前会長が開会の挨拶を、矢澤修次郎連携会員が「公共財の知の空間としての大学——学術資本主義の諸問題」と題する講演を行った。私立大学・地方大学に求められているローカルな側からグローバル化を見据える役割を社会科学がどう担うかなど、日本の課題について、欧米の大学教育の知見をふまえ、また韓国の現状とも比較しつつ、検討した。

~~~

AASSREC（アジア社会科学研究協議会連盟）は、2015年4月27日－29日に、第21回隔年総会・大会を台湾の中央研究院で開催した。今回はアソシエイト・メンバーの台湾で開催されるという変則的な会議であったが、それでも中国を含む11ヶ国から37名が参加し、Megacities in Asiaを統一テ

ーマとした報告と討論が行われた。分科会は、1月に「アジアのメガシティ東京」と題して準備会を開催し、それにもとづいて、日本からは4名が参加し、青木玲子副委員長が東京の事例を報告した。中国に関する諸報告はもっぱら急速な都市化が直面する課題そのものに焦点を当てていたが、その他のアジア諸国についての報告や討論では、交通渋滞などインフラの整備に関する問題や環境問題で日本の経験がしばしば参照された。

7月11日には、台湾での会議の報告も兼ねて「アジアのメガシティ東京 その現状と日本の役割」と題する学術フォーラムを学術会議講堂で開催し、いわゆる「地方創生」のカウンターパートとしての東京だけでなく、アジアにおける、あるいはグローバルな規模での大都市の急成長という文脈のなかで東京の位置と日本の役割を検討した。欧米で大都市が出現したのとほぼ同じ時期にメガシティとなり、経済成長にともなって直面した交通混雑、水不足、大気や水質汚染、住宅不足等を次々に克服してきた東京の歴史と現状は、アジアの都市にとってどのような教訓を与えるだろうか。翻って、アジアの都市の急成長から東京が学ぶべきものはないだろうか。青木会員の問題提起、町村敬志会員、瀬古美喜連携会員を含む4名の報告、中野聡連携会員など2名のディスカッションを含んだ討論から構成されたフォーラムでは、グローバルな都市研究、東京集中の人口学的・経済学的考察、地震などの災害や気候変動に対する市場と行政の対応についての報告を聞くとともに、中国など諸外国との比較やアジアの視点を加えたパネル・ディスカッションを行った。その成果は、『学術の動向』に特集号として投稿する予定である。

~~~

ISSC（国際社会科学評議会）は、IFSSO や AASSREC と異なり、大会の開催だけを主たる活動とするのではなく、社会科学の世界的発展の方向性を報告書や国際会議などによって示そうとする枠組である。IFSSO も AASSREC も ISSC の会員であり、学会も国別アカデミーも参加している。日本は長らくこの団体に加盟していなかったが、昨年ようやく加盟にこぎつけた。ISSC は、現在は年次大会ではなく、3年に一度、世界社会科学フォーラム（World Social Science Forum）を開催している。2015年9月13-16日に南アフリカのダーバンで第3回WSSF（テーマは Transforming Global Relations for a Just World）が開催される。日本からは齋藤安彦 ISSC 理事（人口学分野の推薦による理事で、特任連携会員）と羽場久美子会員を派遣する。

ISSC は、発展途上国における貧困や差別、世界の不平等、平和の問題などとともに、第1回WSSF（2009年）以来、地球環境問題にも積極的で、現在はフューチャー・アースの活動にも力を入れている。日本は、フューチャー・アースの5つの世界ハブの一つであり、かつアジア・ハブでもあるので、日本学術会議とISSCとの関係も従来よりも密接になりつつある。2018年に開催予定の第4回WSSFでは、日本の役割がさらに重要になることが予想される。関係の密接化の兆しは、例えば、ISSC 会長が最近、日本学術会議に対し、6月に文部科学大臣が「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」の通知を行ったことに対する憂慮の念を表明したことにも表れている。社会科学の世界的振興においても、両者のあいだにより積極的な協力体制が構築されることが期待される。

## ■日本学術会議第一部政治学委員会政治過程分科会主催公開シンポジウム■

「若者の投票率をいかに向上させるか—  
選挙権年齢の18歳への引き下げに寄せて」開催報告

西川伸一（政治過程分科会委員長）

2015年6月に、選挙権年齢を18歳へ引き下げる改正公職選挙法が通常国会で成立した。これにより、来年夏の参院選では高校3年生はもちろん、高校2年生の一部も有権者となる。若者の投票率をいかに向上させるかはおかねてから大きな課題であった。日本国憲法前文の第一文にある「日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し」を実質的に担保するためには、若者の投票率向上は欠かせない。今回の有権者年齢の引き下げで、それはいっそう重い課題として日本の民主政治にのしかかってくる。

当分科会は昨年、提言「各種選挙における投票率低下への対応策」（2014年8月29日日本学術会議幹事会決定）を表出している。この提言に明記された問題意識を引き継ぐ形で、とりわけ若者の投票率向上策に焦点を当てて、当分科会は明治大学特定課題研究ユニット政治制度研究センターとともに、次の要領で公開シンポジウムを開催した。

- ① 日時：2015年7月18日(土)14時～17時20分
- ② 会場：明治大学駿河台キャンパス・リバティタワー10階1103教室
- ③ 登壇者（所属）：

## 司会および趣旨説明

西川伸一（日本学術会議第一部会員・明治大学特定課題研究ユニット政治制度研究センター所長）

## 報告者および報告タイトル

中谷美穂（日本学術会議連携会員・明治学院大学法学部准教授）「若者の投票率はなぜ低いのか」

小野耕二（日本学術会議連携会員・名古屋大学大学院法学研究科教授）  
「日本学術会議提言「各種選挙における投票率低下への対応策」をどう生かしていくか」

小谷克志（総務省自治行政局選挙部管理課選挙管理官）「総務省の「投票環境の向上方策等に関する研究会」報告書をめぐって」

黒崎洋介（神奈川県立湘南台高等学校教諭）「18歳を市民にするには～神奈川県立高等学校のキャリア・シチズンシップ教育の取り組み～」

## 討論者

河野武司（日本学術会議連携会員・慶應義塾大学法学部教授）

谷口尚子（日本学術会議連携会員・東京工業大学大学院社会理工学研究  
科准教授）

### ④ 来場者数：約 140 名

報告順は、若者の低投票率の原因分析から対応策の検討、そしてその実践へという流れを意識して組んだ。

まず、中谷報告では、有権者はなぜ投票するのかを投票参加の説明モデルに基づいて解説した上で、大学生の投票意欲の要因を分析していった。その結果、未成年の投票意欲には「価値」「家庭における政治的社会化」および「政党支持」が影響することが析出された。そして、「家庭における政治的社会化」が投票意欲に直接的に影響すること、一方で、「学校における政治的社会化」は興味価値を通じて投票意欲に間接的に影響することが導き出された。

次いで、小野報告では、前記「提言」発表以降の動きがフォローされ、昨年 12 月の総選挙の投票率が戦後最低に落ち込んだことに、「提言」の効果はまったくなかったと「自虐的」に紹介があった。この状況を打開するためには、「政治に関与する側」における「主権者教育」の充実が不可欠であること、一方で「政治を担う側」には「信頼に足る政治」を作り出す具体的方策が求められることが主張された。そこでは、政治が「私益」の実現ではないとするイメージの転換こそが必要なのだと強調された。

第三の小谷報告では、総務省において、有権者一人ひとりに着目した、投票機会の利便性を一層向上させる具体的方策がどのように検討されているかが報告された。ICT を活用した投票環境の向上、期日前投票等の利便性の向上、さらに選挙人名簿の見直しなどである。より具体的には、投票所における選挙人名簿対照のオンライン化、投票日当日における投票区外投票の可能性、期日前投票の環境改善、加えて選挙人名簿の登録制度の見直しなどをめぐり、技術面から研究されているという。

最後の黒崎報告では、黒崎教諭の勤務先である神奈川県立湘南台高等学校におけるキャリア・シズンシップ教育の実践例が詳細に述べられた。同校で実施されている「模擬投票」は全校生徒を対象として、藤沢市選管の協力により実際の投票箱や記載台を用いて行われていることなどが説明された。同校では「湘南台ハイスクール議会」も開会され、生徒が与党と野党に別れて政策を研究し、委員会質疑、本会議採決まで本物の国会さながらに熟議が重ねられていく過程が写真を交えて述べられた。委員会では党議拘束があり、本会議では党議拘束を外すと、造反投票が多く出て一票差で採否が決まる劇的なこともあるとのことで、そのスリリングな情景描写に会場は沸いた。後述の質問票が集中したのは、この報告であった。

その後の討論では、河野教授が、オーストラリアのように投票義務制すれば、言い換えれば棄権者には罰金を科せば、投票率が 90% に達するから問題は解決すると敢えて挑発的に問いかけた。オーストラリアでは制度導入以前の 20 世紀前半には低投票率の選挙が続き、抜本的解決策として現在の制

度を導入して「成功」を収めている。オーストラリア以外でも投票義務制を採用している国はいくつかあり、いずれも「成果」を挙げている。来場者の中にはこの制度を知らなかった人も少なくなく、刺激的な「挑発」だったといえよう。

一方、谷口准教授は報告者ごとに、若者の投票意欲を高めるにはどうすればいいか、若者を政治社会に迎える「先輩市民」はどう行動すればいいのか、期日前投票を利用するなどより早く投票する有権者は投票への義務感が高いと考えられるが、それは早期の投票にはなにかメリットがあるためなのか、さらには、高校でのシチズンシップ教育は保護者からはどう受け止められているのか、などとコメントした。加えて、ご自身のお子さんは風船がもらえるから選挙が大好きだとの例を披露し、投票所にいけばいいことがあるという思い出が記憶に残って、その子が有権者年齢に達した際に好影響をもたらすのではないかと示唆した。

司会者として、各報告者・討論者の発言時間（報告者は25分・討論者は20分）の多少のオーバーはやむを得ないと放置してしまった結果、それぞれ数分から5分、持ち時間を超過してしまった。それが積み積もって、質問・コメントに対する報告者の応答時間を十分に確保できなかった。事前に質問票を配布し、休み時間に回収したものの、各報告者の回答時間は各自2分しか取れなかった。当然、終了後提出されたアンケートではその点の苦情を書いたものがいくつかあった。報告者を4人立てたことに無理があったかと反省した。

それでも、140人もの来場者があるとうれしい誤算であった。前日の『朝日新聞』東京地域版でこの催しが告知されたのも大きかったのかもしれない。来場者には学生がかなりいて、彼らが熱心にメモを取る姿勢には感心させられた。

この公開シンポジウムの直前に開かれた当分科会で、若者の投票率について来年は参院選という恰好の「実験例」があるので、それを実証的にフォローして次回の公開シンポジウムにつなげたいとの意見がいくつか出された。選挙後に高校2、3年生や大学1、2年生にアンケートをとり、その集計データから若者の投票行動について検討できないかとの発言もあった。当分科会として、このテーマを今後も追跡していく予定である。

## ■ 第一部からの報告 ■

### 春の部会

日本学術会議第 回総会に合わせて、4月9日（木）～10日（金）に第23期第2回の第一部会が開催されました。

幹事会、第一部役員会、環境学委員会を含む11の分野別委員会、第一部附置委員会からの報告のあと、主として次のような論点について審議が行なわれました。

第1は、「科学研究における健全性の向上について」の日本学術会議回答（2015年3月6日）において指摘されている、以下のような二重投稿禁止の問題です。

二重投稿とは、印刷物あるいは電子媒体を問わず、既に出版された、ないしは、他の学術誌に投稿中の論文と本質的に同一の内容の原稿をオリジナル論文として投稿する行為である。こうした行為は、不必要な査読により他の研究者の時間を無駄にするだけでなく、業績の水増しや特定の考えを示す論文を多く見せることによるミスリードをもたらすことにもなるので、厳に禁止されるべきである。このため、文部科学省の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインの見直し」（平成26年8月）においても、二重投稿に対する対応方針を求めている。

なお、学会等の学術集会における発表は研究の途中でも進捗報告として行われることも多い。正式の研究発表は、学術誌への論文投稿をもってするという考え方が多くの分野で一般的である。従って二重投稿禁止の観点からしても、学会発表に伴う予稿集論文の発表は、本論文の学術誌への投稿を妨げるものではないとの認識が一般的である。また、博士号請求論文提出の際には、査読付き学術誌への掲載が要件として求められることが多く、学術誌掲載論文から博士号請求論文への転載も認めることが通常である。ただし、収録した転載については、その旨を明記することが求められる。

なお、英文で発表した論文の内容を改めて和文論文として発表すること（あるいはその逆）を一定の条件のもとに許容している学会・学術誌もある。その場合にも、二重投稿禁止の原則に反しないように、両学会・学術誌の投稿規程を遵守し、それらの論文の関係性を明らかにして投稿することが必要である。

各研究機関及び各学会が刊行する学術誌において、上記の趣旨に則した二重投稿に関する規程を定めて公表すべきである。二重投稿については、執筆者はもとより、当該学術誌を刊行する主体である各研究機関及び各学会も適切な管理を行うことが求められる。また、異なる研究機関や学会が刊行する学術誌相互で二重投稿を管理するための措置が必要である。

部会の審議においてとくに議論されたのは、「英文で発表した論文の内容を改めて和文論文として発表すること（あるいはその逆）」についてです。分野によって事情は異なりますが、人文・社会科学においては、まず日本語で論文を発表することが一般的であり、そのうえで、その内容を英語でも発表することが奨励されるという状況にあることが指摘されました。このような事情を考慮しつつ、二重投稿禁止という原則に抵触しないように注意深く対応してゆくことが求められます。人文・社会科学系の学会誌・学術誌の投稿規定においては二重投稿問題が意識されることが少ないと考えられるので、これを機に学協会に注意を喚起することを検討します。

第2は、学術会議内部の連携と活動の第1の柱「社会への発信」をめぐる諸課題です。人文・社会科学系と理系との連携をどのように図るか、第一部の各専門別委員会のもとに設置された分科会のあいだの横の情報流通をどのように図るか、ジェンダー関係の諸分科会の相互関係をどのように考えるか、などが議論されました。

第3は、活動の第二の柱「人文・社会科学の振興」についてです。これについては、役員会から提出された以下のような「論点メモ」にもとづいて審議が行なわれました。



(1) 「国立大学改革プラン」に端を発する大学政策の展開（機能強化／類型化、グローバル化、大学ガバナンスの強化など）は、人文・社会科学の教育と研究にどのようなインパクトを与えているか？ 公立大学・私立大学の状況はどうか？

(2) 基盤的経費と競争的経費の二本立てからなるデュアルサポート・システムの現状をどう評価するか？ 人文・社会科学にふさわしい研究資金配分システムはどのようなものか？

(3) 大学院への入学からPD、そして就職まで、研究者養成をめぐる状況はどうなっているか？ 困難の原因、それを打開する方策は何か？

(4) 学術的資料の保存と公開をめぐる現状には、どのような問題点があるか？

(5) 「人文学・社会科学には、細分化された専門分野の精緻化に固執するあまり、分野を超えた知の統合から生まれる巨視的な視点が往々にして欠落しがちである」という指摘があるが、どうか？ そのような問題があるとしたら、それを克服するために何をなすべきか？

(6) 人文・社会科学と自然科学との連携をどのように進めるべきか？ 自然科学とは異なる人文・社会科学の特性（その内部の多様性を含む）をどのように把握し、主張すべきか？

(7) 人文・社会科学における研究の評価について、どう考えるか？

(8) 人文・社会科学が社会からの期待に応え、またその独自の役割と振興の必要性について社会にアピールするためには、何が必要か？

(9) 人文・社会科学においては「国際発信や国際的な学術コミュニティへの参画に必ずしも積極的でない場合がある」という指摘があるが、どうか？ 国際発信や国際的な学術コミュニティへの参画を促進する

(10) 日本学術会議は、人文・社会科学系の学協会とどのような課題でどのように協力すべきか？ また、役員会から提案した夏季部会（8月10～11日、福島市）の日程案が承認されました。

なお、第一部会においては、4月の総会は第2週を避けることが望ましいので考慮してほしいという意見がだされ、大方の賛同がえられました。そこで、4月24日の幹事会で問題提起した結果、2016年春の総会は、4月14日（木）～16日（土）に開催することになりました。今年の秋の総会は、従来からの予定どおり、10月1日（木）～3日（土）です。

また、学術会議の地下倉庫に創設期の学術会議についての貴重な資料が未整理かつ劣化した状態で放置されているので、早急に対応すべきであるという趣旨の問題提起と部長あての申入れが、史学委員会の会員からありました。そこで、役員一同および井野瀬副会長で地下倉庫を検分し、状況を確認したうえで、会長に対処を申し入れました。その結果、史学委員会の会員に調査を依頼する、という運びになりました。調査結果を受けて、何らかの対応が（段階的にでも）とられることが期待される状況です。

### 第一部附置委員会の設置

6月19日の幹事会において、第一部附置の分科会として、新たに「総合ジェンダー分科会」および「人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会」を設置することが承認されました。

「総合ジェンダー分科会」は、①人文・社会科学系領域におけるジェンダー研究の社会的意義と役割についての検討、②人文・社会科学系学協会の相互連携と分野横断的・総合的なジェンダー研究の推進、男女共同参画の展開に向けた課題の検討、③自然科学と人文・社会科学におけるジェンダー研究の連携協力に向けた課題の検討、「人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会」は、①学術研究と教育における人文・社会科学の役割についての検討、②人文・社会科学の振興のための課題についての検討、を審議事項とします。

これで、「国際協力分科会」「科学と社会のあり方を再構築する分科会」と合わせて、第一部附置分科会は合計4つとなりました。

### 第3回拡大役員会

6月26日に第3回拡大役員会（役員および各分野別委員長）が開催されました。

役員会から、6月8日の文科大臣通知を受けて6月15日からメール上での情報交換・意見交換を開始したことが報告され、①この件についての幹事会としての意思表示をめざす、②第一部の緊急討論集会を開催する、という方針が了承されました。

また、今期も各分野別委員会をはじめ第一部全体で取り組む必要のある「学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン」および会員・連携会員の選考（定年に達する会員の補欠会員の選考、24期会員・連携会員の選考）について、認識の共有を図りました。

### その他

第一部関係のシンポジウムなどが行なわれた場合は、その結果についての「短信」をニューズレターに掲載することにしたいと考えています。本号に掲載した政治学委員会政治過程分科会主催のシンポジウムの記事は、その第一弾です。会員・連携会員と学協会への活動報告という意味で、できるだけ充実させたいと思いますので、積極的にご検討のうえお申し出ください。

### ■ NL2号訂正記事 第一分科会一覧表(2015.3.19)訂正記事 ■

第NL2号の第一分科会リストの地域研究委員会のリストにおいて、下記赤のところ「大学」となっておりましたものを、以下のように訂正いたします。

#### 地域研究委員会

- ◆ 地域研究委員会地域学分科会 **市民**地域学課題検討小委員会